

APEC 首脳への提言 ABAC2018 年版

全文

I. 序言

世界経済は回復基調を維持しているとは言え、現下の貿易摩擦の高まりによって、世界金融危機以前に見られた趨勢的な成長軌道に回帰していくという想定は相当危ういものとなっている。今日、主要国間で起きているたぐいの貿易紛争は、アジア太平洋地域にとって、そして世界的にも、深刻で厄介な問題である。経済成長が鈍化する見通しだけでなく、借入れコストの上昇や与信条件の厳格化の兆候を伴いながら、金融市場の急激な収縮も起こる可能性がある。より広範な意味では、世界の経済統合に対する支持がこのまま細っていくのかという疑問はくすぶり続けている。APEC 地域のビジネスにとって非常に困難な時代となっており、こうした動きを阻止するために、多くの面で緊急に対策を講じる必要がある。

われわれの主要な提言はまず第一に、APEC は関係する各当事国・地域に働きかけ、i) 関税障壁および非関税障壁が高まることの影響をさらに深刻化させかねない行動を中止すること、ii) 世界貿易体制に不均衡が存在すると思われる場合は世界貿易機関 (WTO) の紛争解決メカニズムを通じて是正を図ること、iii) WTO の紛争解決手続きを支持し、必要であればその手続きの強化改善を図ること、それらを当事国・地域に説得することによって、貿易摩擦に起因するビジネス界の懸念に応えるべきである。各国・地域は貿易分野に関するそれぞれのコミットメントを達成すべく、個々の国・地域単独でも、さらには WTO を通じて、一層の努力を行う必要がある。加えて、地域経済統合を成し遂げるうえでの重要な目標として、アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific) の実現に向けた取り組みを加速させるよう提言する。第二に、APEC 参加国・地域は貿易自由化の恩恵について、また、その恩恵を社会でより広く共有するために補完的な政策が必要であることについて、市民社会とより積極的に関わって説明するべきである。第三として、APEC 参加国・地域はデジタル・イノベーションを歓迎し、今起こりつつあるデジタル革命の恩恵をあらゆるコミュニティで享受できるよう、オープンかつ先取的な政策・規制環境を醸成すべきである。

この背景から、地域の経済成長や全体的な繁栄を支えるうえでインターネットとデジタル経済が巨大なポテンシャルを秘めていることを踏まえて、APEC ビジネス諮問委員会 (ABAC: APEC Business Advisory Council) は「デジタル化とイノベーション—社会調和の推進 (Digitization and Innovation—Advancing Social Harmony)」という今年のテーマを採択した。2018 年の作業計画における優先課題は以下のとおりである。

- 地域経済統合の加速
- 包摂的成長機会の維持、拡大、深化
- 零細・中小企業が繁栄するための機会創出

- 安定的な成長、投資、包摂性を確保するための金融システム強化
- 技術進歩による障壁克服と豊かな社会の実現

本提言書の以下の各項にて、これら重要分野のそれぞれについて ABAC の提言を概説する。この提言は、持続可能かつ包摂的な経済成長を促し、活力に満ち溢れ、調和のとれた豊かなアジア太平洋コミュニティの構築という APEC 共通ビジョンの実現に貢献することを目的とするものである。

II. 地域経済統合の加速

アジア太平洋地域における経済統合を促し、国境を越えた物品・サービス・資本の移動をスムーズにすることは、APEC の取り組みの中核をなしている。経済統合はアジア太平洋地域の成長の可能性を解き放ち、さらなる繁栄をもたらすための鍵となっている。また、デジタル革命などを背景として、各国・地域は企業が直面する新たな現実への適応を迫られているが、経済統合はそういう状況下においても強靭さと持続的な経済成長を促す手段となる。APEC はアジア太平洋地域における自由で開かれた貿易・投資の実現という目標に向けて大きく前進してきたが、貿易・投資を妨げている障壁や新たな問題に対処するためにも、また連結性の深化を図り、地域経済統合を加速するためにも、まだまだ残された仕事は多い。

A. 貿易・投資の促進、非関税障壁の撤廃

物品・サービス貿易と投資のためのより開かれた市場が構築されることによって、持続可能かつ包摂的な成長が促され、食料安全保障が向上し、インターネットとデジタル経済の可能性がすべて引き出され、各国・地域の零細・中小企業（MSME：micro, small and medium enterprises）や女性にビジネス機会が提供される。保護主義に立ち向かい、ABAC が策定した「非関税措置（NTM：non-tariff measures）と非関税障壁（NTB：non-tariff barriers）に関する世界貿易機関（WTO）統合的な分野横断的原則」に基づき、物品・サービス貿易を妨げる非関税障壁を削減・撤廃すれば、企業、消費者、地域社会、各国・地域にとり、目に見える利益がもたらされるだろう。同様に WTO の枠組みや、複数国間、地域レベル、二国間の協定を通じた貿易自由化の後押しは、貿易と事業活動とわれわれの社会の繁栄を可能にする適切な環境を生み出す支えとなっている。

貿易自由化は、全体として見ると生活水準の向上と貧困の削減に寄与する。しかし、貿易と経済統合深化の恩恵が必ずしも社会の最も弱い立場にある人々も含めた幅広い層に行き渡ってこなかったことは明らかである。貿易にかかわる機会と恩恵へのアクセスにおいて生じる不平等は、効果的な対処がなされない限り、摩擦と不安定化の原因であり続けるだろう。こうした問題は貿易に関連してはいるものの、一義的には国内政策の事案である。よりオープンで競争的な市場に適応するプロセスを容易に行えるよう、綿密にアプローチを計画し、雇用の流動化や教育・技能訓練の拡充などを通じ、新たに生まれつつある機会を個人や地域社会が掴み取れるようにすべきである。APEC 参加各国・地域はこれを政策優先課題に位置付けるべきであると考えている。

貿易の恩恵について十分な説得力をもって語ることも同様に重要である。貿易がどのような恩恵を社会にもたらすかをうまく伝えるにあたり、政府と企業にはそれぞれ果たすべき補完的役割があ

るというのが ABAC の認識であるが、こうした役割分担は必ずしも効果的になされてきたわけではない。ABAC は本年、太平洋経済協力会議 (PECC: Pacific Economic Cooperation Council) と協力して、個々の企業レベルでの貿易の恩恵についてデータを収集し、力強い議論を展開しようとして取り組んでいる。この調査研究により、貿易がどのように企業や家計に利益をもたらし、さらなる経済統合がなぜアジア太平洋地域の主要な優先課題であり続けるのかについて、より明確な説明が可能になる。この研究は、昨年 ABAC の委託で南カリフォルニア大学マーシャル経営大学院が実施したグローバル化に関するより広範な調査を補完することになるだろう。

提言

- ルールに基づいた、非差別的で開放的、かつ透明性の高い多角的貿易体制とその紛争解決メカニズムに対して、全面的な支持と関与の決意を表明すべきである。これは、アジア太平洋地域と世界において持続的で包摂的な繁栄と安定を支える非常に重要な基盤である。
- より開かれた貿易・投資市場への支持を表明すべきである。そのために、あらゆる形態の保護主義に抵抗し、ABAC が策定した「非関税措置 (NTM: non-tariff measures) と非関税障壁 (NTB: non-tariff barriers) に関する世界貿易機関 (WTO) 統合的な分野横断の原則」に基づく非関税障壁の撤廃に向けて取り組み、WTO その他の協定を通じた貿易自由化に向けた継続的な努力を支持し、貿易自由化の利益と補完的政策の必要性について市民社会とより積極的に関わり合い、恩恵がより広く行き渡るようにする。

B. 域内投資の流れの拡大

投資と経済成長および繁栄の間の重要なつながりについては十分立証されている。経済発展をもたらすためには、アジア太平洋地域全域で投資の流れを拡大させることが必要不可欠である。ABAC はこの地域における投資が近年大幅に減少していることを懸念しており、各国・地域の政府に対して域内投資への信頼回復に取り組むよう要請する。国連貿易開発会議 (UNCTAD: United Nations Conference on Trade and Development) によると、2017 年の海外直接投資 (FDI: foreign direct investment) は途上国・地域が堅調を維持したものの先進国・地域で大きく落ち込み、世界全体で前年比 23% 減という結果になった。合併・買収 (M&A) と新規投資は 15 ~ 20% 減少した。外国投資審査が厳格化された結果、全世界で総額 353 億ドル、10 件を超える国際的 M&A 取引が 2017 年中に却下ないしは自主的に取り下げられた。

懸念すべき域内投資の大きな伸び悩みに対処し、安全な投資環境をつくるため、ABAC は APEC 参加各国・地域にルールに基づく多国間貿易体制の枠組みの中で行動することを約束するよう要請する。場当たりの関税の賦課はサプライチェーンに大きな混乱をきたす恐れがあり、雇用、経済成長、投資に影響が及ぶことになる。

複数の投資家信頼感調査で、政治の安定、法律・規制環境、地政学的な不確実性、貿易摩擦の高まりに対する懸念が浮き彫りになった。投資家は依然として、政治がグローバル・バリューチェーンに混乱をきたすのではないかと懸念しており、そのことがリスクを高め、海外直接投資の効率と効果を低下させている。各国・地域政府が外国投資審査の明確化を図り、さらなるガイダンスを

提供すれば、こうした懸念の解消につながるであろう。各国・地域政府の正当な安全保障上の利益と、予測可能性・透明性を求める投資家のニーズの間で規制上のバランスをどうとるか、官民対話を増やすことでその答えが見出しやすくなる可能性がある。

中長期的に投資家にとって好ましい環境をつくり出すためには、各国・地域が投資の誘致と維持、国内サプライヤーとの連携に腐心するとともに、インフラ、人的資本、金融システムを向上させる幅広い政策を推進する必要がある。われわれは外国投資の受け入れと公共政策目的の保全の間のバランスに配慮しなければならないことを認識している。また、投資条項も含めて、投資協定や地域貿易協定(RTA: regional trade arrangements)・自由貿易協定(FTA: free trade agreements)は、投資家が求める一定の確実性をもたらすのに重要な役割を果たすことも承知している。こうした協定は、加盟国に安定的で予測可能な国内政策環境の整備と紛争解決ルールの制定を促す限り、重要な価値がある。

われわれは APEC 参加国・地域の政府に対し、域内投資フローの拡大に必要な信頼を回復するための具体的な措置を講じるよう要請する。

ABAC は、「APEC 投資円滑化行動計画 (Investment Facilitation Action Plan)」と新たな投資原則のさらなる強化を目指し、APEC 投資専門家会合 (IEG: Investment Experts' Group) で始められた作業に貢献していく所存である。

提言.....

- 懸念すべき域内投資の著しい伸び悩みに対処し、外国投資に対する政策の明確化を図るなど、安全な投資環境をつくるために、ルールに基づき、非差別的かつ開放的で透明性の高い多国間貿易体制の枠組みの中で行動することを約束すべきである。中期的には投資の誘致と維持、国内サプライヤーとの連携を促すとともに、インフラ、人的資本、金融システムを向上させる幅広い政策を推進することにより、好ましい投資環境の構築に向けて取り組むべきである。

C . FTAAP とリマ宣言の実現に向けた道筋の追求

アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific) の実現は ABAC の極めて重要な優先課題であり、ポゴール目標の達成期限である 2020 年が近づいている現在、APEC が将来ビジョンを検討しつつある中で特に注目されている。

われわれはすべての国・地域に持続可能で包摂的な成長と繁栄をもたらし、人々の生活水準を向上させるための最良の選択肢として、この地域における自由で開かれた貿易の確立と保護主義的措置の排除に全力を尽くす。FTAAP は、長期的な構想ではあるものの、持続的で包摂的な成長を支えるその他の要素とともに、上述の目標を達成するうえで中核をなす要素であると信じる。

ABAC は、一連の道筋協定がそれぞれ異なるモデルを提示し、それぞれに異なる対象範囲を持ち、さまざま異なる方法で FTAAP の実現に寄与することに注目する。われわれは各協定の当

事国に対し、協定間の整合性を図り、互いに競合せず、将来的に加盟国が拡大する余地を残し、最終的に収斂を目指すよう要請する。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership）は、ビジネスの視点から見て最優先されるべき多くの課題を網羅しており、1つのひな型を提示している。東アジア地域包括的経済連携（RCEP：Regional Comprehensive Economic Partnership）によって構築される共通ルールの枠組みは、域内各国の経済発展水準の差異ならびに既存の自由貿易協定が目指す自由化の野心レベルや対象領域の違いなども考慮したもので、包摂的アプローチのあり方を示している。太平洋同盟（Pacific Alliance）は、短期間になるべく大きな経済統合を達成するとともに、漸進的な加盟国拡大を図る開放性も実現しようとする政治の強い意思と決意の効果を実証した。いずれも FTAAP の最終的なあり方を考えるうえで貴重な教訓を提供している。

ABAC は、APEC 首脳がリマ宣言の中で示した方向性を支持し、世界貿易が困難な課題に直面している今日の状況にあっても、引き続き FTAAP の実現に向けて着実に作業を進めるよう APEC 参加各国・地域に要請する。

また、地域・自由貿易協定における多様性と収斂性の問題に取り組み、アジア太平洋地域すでに締結されている地域・自由貿易協定において、次世代の貿易・投資課題がどのように取り扱われているかを調べ、取り扱いが異なる場合はその差異をなくす方法を考えるなど、FTAAP 実現に向けた明確な道筋を切り拓くために引き続き尽力するよう要請する。われわれは、関税、非関税措置（NTM：non-tariff measures）、サービス、投資、原産地規則など、ポゴール目標の達成に影響を及ぼす措置への重点的な取り組みを支持する。

われわれは、2015 年に FTAAP がもたらす機会に関する調査を委託したコンサルタントに、近年の貿易環境の変化を踏まえ、分析結果をアップデートするよう依頼した。調査報告書の執筆陣は、近年、反グローバリズム感情を底流として、経済協力開発機構（OECD）加盟国などにおけるナショナリズムの台頭がポピュリズムと連動することによって、経済統合全般、とりわけ自由貿易協定に対する熱意がそがれてしまったことを指摘している。また一部の国・地域から、自由貿易協定の自由化水準と質を高める必要があるとの指摘や、各国・地域内および各国・地域間で貿易の恩恵をより公正に行き渡らせなければならないとの指摘があったことを認めている。

FTAAP 実現に向けた道筋協定を通じて協力関係が深まるだろうという大きな期待は、新たな政治の現実を前にその勢いを失った。個々の労働者や地域社会への悪影響を和らげるためにも、また、貿易・投資の拡大、新たなビジネスモデル、インターネット・デジタル経済、情報通信技術（ICT：information and communications technology）革命で可能になった新たな諸サービス、人工知能（AI：artificial intelligence）などがもたらす経済的利益にアクセスし、その分け前を享受する機会がより広く提供されるようにするためにも、構造調整その他の一連の政策が必要である。さらに、一部の国・地域が取り残され、先進国・地域と途上国・地域間の情報格差（デジタル・デバイド）はさらに深刻化する恐れがある。

ABAC は、CPTPP 加盟国が 2018 年 3 月 8 日の署名をもって重要な節目に到達したことを称賛

し、なるべく早い時期にこれを批准し実施するよう奨励する。同協定は貿易と投資の課題を包括的に網羅しており、APEC 域内で自由貿易の恩恵をより広く共有するための重要な動きであることから、ABAC は将来新たに他の国・地域が CPTPP に加盟することを期待する。

われわれは RCEP 当事国が 2018 年中の合意を目指して交渉を加速していることを歓迎する。近代的かつ包括的で、質が高く、各国が相互に恩恵を得られる経済連携協定をできるだけ早い時期に実現しようとする決意を、ABAC は強く支持する。

また、太平洋同盟が APEC 参加 4 カ国を準加盟国として迎え入れ、新たな交渉ステージで大きく躍進したことを高く評価する。一定の目標を維持しつつ、早期に交渉が妥結したことを支持する。ABAC は 2018 年 7 月に開催された太平洋同盟首脳会議の結果を歓迎する。

ABAC は、ASEAN 経済共同体 (AEC : ASEAN Economic Community) やユーラシア経済連合 (EAEU : Eurasian Economic Union) を含むその他の地域イニシアティブ・協定が、貿易と投資の自由化や貿易自由化促進的な環境づくりに寄与してきたことも承知している。

リマ宣言以降、インターネットやデジタル経済の重要性が増し、貿易政策環境が大きく変わったことを踏まえ、ABAC では FTAAP の実質的要素に関する見解を見直しているところである。これは複数年にわたる取り組みで、21 世紀の貿易協定のあり方を検討するだけでなく、貿易政策の新たな領域にも焦点をあてボトムアップ方式で重要課題を特定する。FTAAP 実現に向けた一連の道筋協定は、それぞれビルディング・ブロック方式における構成ブロックに喩えられるが、収斂のプロセスは各協定がそれぞれの構成要素を最終的な FTAAP に提供する形で進むことになると思われる。このアプローチは、リマ・アジェンダを前進させ、将来のビジネス・ニーズを取り扱う協定に備わるべき貿易政策の新たな諸テーマ検討の際の一助となるかもしれない。ABAC は、FTAAP に盛り込むべき優先課題を見極める手助けをすべく、道筋協定の関連条項における課題など、次世代貿易投資課題 (NGeTI : Next Generation Trade and Investment Issues) を企業の視点から分析する調査プロジェクトに間もなく着手する。調査結果は、2019 年の初頭に APEC 会合に報告する意向である。

ABAC は、2020 年の先を見据えて地域全体として目指すべきビジョン (ポスト 2020 ビジョン) を形成するうえで、しかるべき役割を果たすことを約束する。われわれはそのためのアイデアを創出しつつあり、この重要な議題に関する APEC ビジョン・グループとのハイレベル対話を通じて、そのアイデアを共有していく所存である。APEC においては特に、このポスト 2020 ビジョンの中核となる要素として FTAAP をどう組み入れていくかについて議論いただきたい。われわれは、継ぎ目なく統合され、活気に満ち、強靱で、包摂的かつ持続可能なポスト 2020 のアジア太平洋地域の実現を望んでいる。

提言.....

- 持続的で包摂的な成長を支える要素も考慮しながら、FTAAP がどのようにアジア太平洋地域にシームレスな貿易・投資環境を提供し得るかについての理解を深め、ビジネスの優先課

題と懸念を特定することによって、FTAAP の実現に向けた作業に優先的に取り組む。われわれは、CPTPP、RCEP、太平洋同盟のように包括的で質が高く、各国が相互に恩恵を得られるような道筋協定のタイムリーな締結、批准、実施が、こうした努力に資するものであると認識している。その目的を達成するため CPTPP 参加各国ができる限り早く同協定を批准し^{*}、他の国・地域にも同協定への参加を働きかけるよう奨励する。APEC 内の RCEP 参加各国に対しては、包括的で質が高く、互恵的な協定となるよう配慮し、交渉を妥結させるよう要請する。

^{*} 2018 年 10 月 31 日、オーストラリアが国内承認手続きを完了したことにより、同年 12 月 30 日を以って発効することが確定している。

2020 年の先を見据えた APEC ビジョンの策定

ボゴール目標の達成期限が間近に迫っており、大きな進展があったものの、APEC は依然として 2020 年までに域内で完全に自由で開かれた貿易・投資を実現するという目標を達成するに至っていない。ボゴール目標達成に向けた取り組みは強化されるべきである。

同様に ABAC は数十年先のこの地域のための共通ビジョンを見据えることの重要性を認識している。われわれは、成長が持続可能かつ包摂的であり、国境の内外を問わず企業活動を可能にし、ビジョンの中核的要素として FTAAP を組み込むことが重要であると考えている。ABAC が目指すのは、強靱で活気に満ち、継ぎ目なく統合された市場志向のアジア太平洋地域の実現であり、個人や企業が互いにつながりあい、域内ひとしくどこでも容易に事業活動を行え、成功を手にすることができるような地域である。これを達成するためには、各国・地域が公平性と包摂性の向上を図る能力を持ち、これに全力で取り組むとともに、その基盤として構造的に堅牢で、応答性に優れ、予測可能でビジネスやイノベーションに適した国内のエコシステムを有していなければならない。

提言

- ボゴール目標に沿って、持続可能かつ豊かで包摂的なポスト 2020 の APEC 地域の実現に向け、共通ビジョンの策定に継続的に取り組むべきである。特にその中核的要素として FTAAP をいかに組み入れていくかについて議論することが重要である。

D. 「APEC サービス競争ロードマップ」の実施推進

サービス貿易の重要性は、今日、世界貿易の 50% 近くをサービス貿易が占め、世界経済に大きく貢献しているという事実を示されている。また、貧困の削減も含め、国・地域の経済発展を支える要素としてサービス貿易が果たす役割がますます重要になっていることが多くの調査で明らかになっている。さらにサービス貿易は、ほとんどの国・地域において国際貿易への参画を拡大させ、持続可能かつ包摂的な成長を促すための新たなフロンティアと見なされている。サービスが世界経済と貿易にさまざまな面で寄与していることを踏まえると、首尾一貫した包括的な政策枠組みの中でサービス主導の開発戦略を策定・実施し、他の政策分野や全体的な開発目標とのリンケージを確保することが極めて重要である。

われわれは、「APEC サービス競争力ロードマップ (ASCR: APEC Services Competitiveness Roadmap)」の実施状況を把握するためのマトリックスが策定されたことを歓迎する。ABAC とし

では、アジア太平洋サービス連合（APSC：Asia-Pacific Services Coalition）をはじめとするその他の関連組織と協力し、展開中の ASCR 実行マトリックスに企業側の適時適切な意見を提示することでロードマップが確実に実行されるよう、APEC を支援していくことを改めて約束する。

さらに ABAC は、経済生産活動の構造が絶えず急速に進化していることも踏まえ、APEC が ASCR を実施するにあたり、ビジネスにとって実際的かつ適切で重点的に実施されるべき分野を特定できるよう支援することを約束する。また、企業のニーズに対する認識を高め、特定のサービス部門における ASCR の実施に資する政策提言を行うべく、引き続きしかるべき官民対話を開催していく所存である。

全体として、ABAC は APEC に対し「サービス貿易の規制環境に関する APEC 指標（APEC Index to Measure the Regulatory Environment in Services Trade）」の迅速な開発を含め、ロードマップの実施を進捗させるよう要請する。同指標は、APEC 参加国・地域に共通して見られる規制上の障壁を業種レベルで特定するために、各国・地域におけるサービス貿易に対する規制を分析しようというものである。われわれは域内のサービス貿易を妨げている障壁の削減・撤廃を目的とする指標が採用され、実施されることを奨励する。

提言.....

- 「APEC サービス競争力ロードマップ」の実施を進める。とりわけ *サービス貿易の規制環境に関する APEC 指標* の迅速な開発を求める。

E. 「APEC 連結性ブループリント 2015-2025」の実施推進

ABAC は連結性が本年の優先課題の1つであることに留意し、2015～2025年を対象期間とする「APEC 連結性ブループリント（APEC Connectivity Blueprint）」の実施における「APEC 参加国・地域における連結性問題への対処に関する事例研究（Case Studies on Addressing Connectivity Challenges in APEC Economies）」の結果報告など、APEC が昨年中に成し遂げた成果を歓迎する。新たな成長の源を開き、包摂的で相互に連結された開発を促し、地域経済統合を進め、APEC 参加国・地域が単一のコミュニティとして関係をより緊密化させるうえで、連結性の強化が役立つことを改めて強調する。

ABAC はアジア太平洋地域における連結性強化に向けた各国・地域のイニシアティブならびに APEC のさまざまな会合や作業部会における取り組みを歓迎する。この分野における協力強化のため、われわれは APEC の参加国・地域が提案した、より良い地域経済統合と包括的な連結性を達成するためのイニシアティブにもとづいて、尚一層の連携を図るよう奨励する。

提言.....

- 「APEC 連結性ブループリント 2015-2025」の実施をさらに推し進める。
- APEC 参加国・地域が提案した、地域経済統合と包括的な連結性を達成するためのイニシアティブにもとづき、尚一層の連携を奨励する。

Ⅲ．包摂的な成長機会の維持・拡大・深化

アジア太平洋地域の繁栄のためには持続可能な経済成長が必要であり、この地域に暮らす人々の福利のためにあまねく広がるものでなければならない。APEC は、国際連合の持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 Agenda for Sustainable Development) の完遂のために、より大きく貢献するべきである。そこで ABAC では本年、i) エネルギー安全保障と気候変動、ii) 低・中所得層、iii) 食料安全保障と持続可能な農業・漁業部門、iv) 都市インフラ、v) 鉱業、といった分野における包摂的な成長機会の拡大と深化に重点的に取り組んできた。

A. エネルギー安全保障の強化と気候変動への取り組み

持続可能な発展と経済競争力を両立させるために、われわれは低炭素エネルギーの活用に向けた措置を講じるよう提言する。貿易への影響を最小限にとどめながら、エネルギー供給を多様化し、エネルギー安全保障を強化することは肝要である。

ABAC は APEC 参加国・地域に対し、エネルギーへのアクセスと連結性の向上を図るために、再生可能エネルギーの利用拡大・促進に向けた取り組みを強化し、より環境にやさしい燃料源への転換や、質の高いエネルギー・インフラの採用を促す取り組みに力を入れるよう提言する。

再生可能エネルギー (風力・太陽光) の利用を拡大するためには、出力変動や発電に適した場所の偏在といった課題を克服しなければならず、そのために ABAC は、スマートな需給調整が可能なデジタル化を活用したエネルギー管理を推進するとともに、広域でのエネルギー融通を可能にする送電インフラの強化を図ることを提言する。また、液化天然ガス (LNG: Liquefied Natural Gas) を含む天然ガスは化石燃料のなかで燃焼時二酸化炭素排出量が最も少ないことから、LNG の管理・取引の最適化を図ることを提言する。

さらに APEC 地域が低炭素社会への歩みを着実に進めるためには、エネルギー供給だけでなく、産業、経済、および金融を含む、社会全体のあり方を転換させるような政策や制度の導入を検討する必要がある。気候変動は APEC 参加国・地域の多くのビジネス・セクターに予期せぬ重大な結果を招くことにもなりかねない喫緊の課題である。新規事業はその規模の大小にかかわらず、事業運営に関するものや、規制上の、および社会的なものなど様々なプレッシャーに晒されているが、同様に気候関連の混乱にも直面している。各国・地域が低炭素経済に向かうなか、APEC 首脳には温室効果ガス排出量を削減する動機付けとして、例えばカーボン・プライシングのような革新的手段の活用を後押しするよう奨励する。

提言

- 再生可能エネルギーの利用を拡大するため、各電力システムの規制・技術面の運用制度と要件の適切な評価を前提として、i) エネルギーの需給調整が可能なエネルギー管理の推進、ii) 広域でのエネルギー融通が可能な送電網の導入と拡充、を図る。
- 天然ガス関連のインフラの開発と LNG 管理の最適化を図るとともに、エネルギー部門におけ

る貿易・投資の妨げとなっている障壁を削減することで投資拡大を図り、より強靱で持続可能なエネルギー部門を実現する。

B. 地域社会の持続可能な発展の奨励

情報通信技術 (ICT : Information and Communication Technology) に支えられたスマート・シティは、治安や教育・医療資源の偏在といった都市化の問題解決に不可欠である。スマート・シティは経済の新たな可能性と持続可能な成長を生み出す原動力となる。APEC 各参加国・地域の経済構造に基づく重点分野をいくつか特定し、トップダウンでスマート・シティ構築に向けたアジェンダを策定することが成功の鍵となる。

提言.....

- 持続可能性に関する特定の課題への解決策として、関係機関にスマート・シティを検討するよう促す。
- トップダウンにより設計を開始し、ボトムアップ方式で官民両部門の関係者を巻き込んだスマート・シティ実現に向けたアジェンダを策定する。

C. 低・中所得層における持続可能な所得拡大の促進

ABAC は APEC 域内の低・中所得層における所得拡大をもたらす要因を定量的に評価し、持続的な実質所得拡大につながる政策を特定すべく、ロイヤル・メルボルン工科大学 (RMIT : Royal Melbourne Institute of Technology) に調査を依頼した。同調査報告書によると、制度の質を高めることが低・中所得層ならびに上位中所得層の平均所得を拡大させるうえで最も重要な要素であることが明らかになった。

提言.....

- APEC 域内の低・中所得層における持続的な実質所得拡大を促す制度の質を高める方法について、ABAC とのさらなる協働を図る。

D. 農業・漁業資源の保護

APEC 食料安全保障週間 (APEC Food Security Week) の一連の会合に関連し、ABAC はポートモレスビーで食料安全保障サミット (Food Security Summit) を開催した。農業および漁業の専門家が、i) 長期的な生産・消費動向の予測、ii) 生産性向上に向けた措置、iii) 「農場から食卓まで」の各段階に影響を及ぼし得るデジタル・イノベーションとデジタル技術の活用、iv) 食品廃棄の削減・撤廃、また加工技術を向上させる措置、v) 漁業のバリューチェーンの下流における価値創造、について検討した。同サミットにおいて、農業と漁業における投資機会および投資の阻害要因について検討が行われたことは注目すべきである。ABAC は、農業・漁業における資源保護の手段として、i) 両部門に長期的収入と投資をもたらす健全な国内戦略を講じること、また、ii) 経済的合理性がある場合においては、テクノロジー、デジタル化、イノベーションを駆使したり、市場へのアクセスを促進するなどして、重要な再生可能資源として農業・漁業資源を効果的に管理すること、を提言する。

ABAC は APEC 首脳に対し、われわれが策定した「非関税措置 (NTM : non-tariff measures) と非関税障壁 (NTB : non-tariff barriers) に関する世界貿易機関 (WTO) 統合的な分野横断的原則」に基づき、食料や農産物の流れを妨げる障壁の解消に努力し、とりわけ食料貿易に影響を及ぼしている NTB への対処に尽力するよう要請する。また、食品ロスや食品廃棄の最小化、ならびに零細・中小企業 (MSME : micro, small and medium enterprises) と小規模農家による食料生産・貿易への参画を、貿易を歪めない手法で促進するよう要請する。

提言.....

- 第一次産業部門に長期的収入をもたらし、同部門事業者による、あるいは同部門への投資を促すような、経済原理に基づいた戦略を優先する。また、経済的合理性があり持続可能である場合においては、テクノロジーやデジタル化、イノベーション等も駆使しつつ、重要な再生可能資源である農地・漁場の生産的利用と効果的な管理を、貿易を歪めない手法で行うことを奨励する。
- ABAC の「NTM と NTB に関する WTO 統合的な分野横断的原則」に基づき、特に NTB など食料貿易の妨げとなっている障壁を削減・撤廃することで、安全で栄養があり、かつ持続可能な方法で生産された食料への包摂的かつ公平なアクセスの確保に引き続き優先的に取り組む。

E. 鉱業・エネルギー部門の持続可能な発展の推進

われわれはポートモレスビーで資源開発サミット (Resources Industry Development Summit) を開催し、ビジネス・リーダー、先見的な事業構想の関係者、金融専門家、および政府関係者を交えて、i) 鉱業・石油・ガス部門の長期的展望、ii) 将来に向けたインフラなどの投資ニーズ、iii) デジタル化と技術革新の活用、iv) 採掘前、採掘中、および採掘後の各フェーズにおける零細・中小企業 (MSME : micro, small and medium enterprises) の能力強化と包摂のための戦略、についての提言を取りまとめた。

提言.....

- 投資家および各国・地域にとってのリスクとリターンを踏まえて、鉱業・石油・ガス部門への長期的な投資フローを確保するための措置を推進する。
- 鉱業・石油・ガス部門やそこで必要とされるインフラにおいて、技術とイノベーションが最大限活用されるよう促す措置を策定する。
- 鉱業製品、石油・ガスの効率的な世界市場の開発を促し、市場へのアクセスの円滑化を図る。
- 資源産業における MSME に対する包摂性確保に向けた政策を奨励・推進すべく、アジア太平洋地域におけるセンター・オブ・エクセレンス (COE) を推進する。

F. グリーン成長の育成

ABAC はアジア太平洋地域における気候変動対応イニシアティブを支持し、例えば APEC の枠組みの中や APEC の関連する組織内での緊密な協力を通じ、同問題についてビジネス界が関与し、産業界と各国・地域が効果的に対話できる状況をつくるよう要請する。

提言.....

- 気候変動問題に対する共同の取り組みの重要な要素として、環境にやさしい生産 (green production) の基準を策定する。

G. 遠隔地の経済発展・統合に向けた支援

地域における持続可能な産業の成長と連結性を実現するためには、生産能力の拡大と人的・天然資源の適正な利用に貢献し得る、遠隔地の経済発展と統合に向けた取り組みにおける協力強化が重要である。ABAC は、APEC 政策支援ユニット (PSU: APEC Policy Support Unit) が取りまとめた APEC 域内の遠隔地に関する調査報告書を支持し、i) 投資環境の改善と、MSME への支援と官民パートナーシップ (PPP: public-private partnership) の推進、ii) 競争力のある新たな産業が発展しやすい環境の創造、iii) 遠隔地における交通・エネルギー・通信インフラの整備、に重点的に取り組むよう提案する。

IV. 零細・中小企業 (MSME) の成功機会の創出

零細・中小企業 (MSME: micro, small and medium enterprises) が発展し、より多くの MSME が域内貿易や世界貿易に直接関与するようになることは、アジア太平洋地域における成長をより包摂的なものにするための重要な原動力の1つである。ABAC では本年、域内の MSME 支援のため MSME イノベーション・サミット (MSME Innovation Summit) をポートモレスビーで開催し、また以下の優先課題に重点的に取り組むことで MSME による世界貿易への参画のさらなる拡大を図ってきた。

A. 国境を越えた活動とグローバル・バリューチェーンへの参画のための零細・中小企業の能力強化

MSME は APEC 地域のビジネス界の大部分を占め、域内の雇用に大きく貢献しているにもかかわらず、国際商取引やグローバル・バリューチェーンへの参画は不十分なものとどまっている。これは域内の持続的かつ包摂的な経済成長にとって最適な状況ではない。調査で明らかにされたところでは、小規模ビジネスは輸出を行っている企業のほうが従業員数が多く、賃金と生産性が高く、より革新的で成長のペースも速い。したがって APEC 参加国・地域としては MSME が国境を越えた活動やグローバル・バリューチェーンに参画するうえで妨げとなる障壁を削減することが重要である。

MSME は情報、能力、国内の規制、およびビジネス環境といった面で構造的課題に直面しており、非関税障壁 (NTB: Non-Tariff Barriers) のような貿易障壁があると、特に大きな影響を受ける。重点分野に含まれるべきものとしては、i) 基本的なビジネス技能だけでなく、貿易要件を満たす能力や国際取引における企業間紛争に関する課題を予測する能力などの貿易対応力に関する能力

構築、ii) 市場機会や貿易要件に関する情報へのアクセス拡大、iii) MSME の国外ネットワークへの参加支援、iv) 関税ならびに NTB や、サービス貿易（物品貿易を支えるサービスを含む）を妨げる障壁などさまざまな貿易障壁の削減、v) 貿易関連金融のアクセス、などが挙げられる。インターネットとデジタル経済、とりわけ電子商取引やデジタル形式で提供されるサービスは貿易における MSME のコスト削減と連結性向上に役立つ。しかし、こうしたプラットフォームやサービスの利用と提供については MSME 特有の障壁が存在する可能性があり、この点についても APEC 参加国・地域は重点的に取り組む必要がある。

ABAC は本年、MSME が国境を越えた活動やグローバル・バリューチェーンで活躍するようになるための能力強化の進め方について委託調査を依頼した。調査結果は本年中に APEC 首脳に報告され、さらには各国・地域に広く提供される。

提言

- MSME がグローバル・バリューチェーンや国境を越えた活動で活躍するための支援作業に優先的に取り組む。例えば、i) 金融、情報、インターネット、およびデジタル経済のチャネルへのアクセスの向上を通じた MSME の構造的障壁の克服を支援、ii) 貿易要件を満たすための能力構築を含むビジネス技能と貿易対応力の構築を支援、iii) 関税ならびに NTB や、物品貿易を支えるサービスを含むサービス貿易を妨げる障壁などの撤廃への取り組みに注力する。

B. インターネット、デジタル経済、電子商取引プラットフォームを通じた零細・中小企業の革新力とグローバル展開の強化

APEC 地域全体では零細・中小企業（MSME : micro, small and medium enterprises）は全企業の 95% 超を占め、域内の雇用の 50% 超を創出している。インターネット、デジタル経済、および電子商取引プラットフォームへの参画を支援すれば、MSME が国際貿易に関与し、世界各地に販路を広げ、独自のグローバル・サプライチェーンを構築する機会が切り拓かれることだろう。しかし一般的に MSME はこうした利得に対する認識やそれを活用する能力も限られており、適切なインフラの存在と各国・地域レベル、国際レベルの支援政策が成否を大きく左右する。結果として MSME は規模の大きな企業に比べて生産性や競争力が劣っている場合が多い。

われわれは「APEC インターネット及びデジタル経済に関するロードマップ（APEC Internet and Digital Economy Roadmap）」の採択を称賛する。同ロードマップは、インターネットとデジタル経済のさらなる発展と成長を促すうえで、また個別の国・地域間で相互にデジタル計画の策定を助け合ううえで、貢献が期待されている重要エリアについての情報を APEC の国・地域と ABAC を含む関連フォーラムに対し常に最新の状態で提供する文書であり、重要である。

各国・地域が明確なビジョンに基づいて策定する各種のデジタル計画で重要なのは、事業コストを削減し、煩雑すぎる手続きといった市場における摩擦を取り除くことである。これは最も革新的な存在であるスタートアップ企業にとっては特に重要である。

提言.....

- ABAC の国境を越えた電子商取引トレーニング [CBET : Cross-Border E-Commerce Training * 情報通信技術 (ICT : information and communications technology) 分野の技能向上を目的とし、2014 年に中国で発足し、2015 年はブルネイで、2016 年はパプアニューギニアとチリ、2017 年はマレーシア、ペルー、ブルネイ、タイで開催され、これまでに1万社を超える MSME が参加。] と類似の能力向上プログラムを、引き続き開発・拡充する。
- 「APEC 越境電子商取引円滑化枠組み (APEC Cross-Border E-Commerce Facilitation Framework)」の推進・実施の取り組みを継続し、電子商取引、インターネット、およびデジタル経済の可能性を MSME が最大限活用できるよう支援する。そのために電子商取引に関する分野横断的課題を特定する際に、ABAC の研究成果を活用する。さらにそのなかで示された電子決済、国境管理、課税、競争、シェアリング・エコノミー、およびデジタル・セキュリティといった主要課題に関する原則と提言に取り組むための官民協力を奨励する。
- 事業コストを削減し、地場のスタートアップ企業を促進するために、過度に煩雑な手続きを改める措置を各国・地域の計画に盛り込むよう奨励する。
- APEC MSME マーケットプレイス(APEC MSME Marketplace) の拡大を図ることによって、MSME による電子商取引、オンライン決済、およびクラウドファンディングなどのデジタル技術の導入と利用を促進する。同マーケットプレイスは、MSME 間のネットワークづくりやマッチングを支援するために、認定された電子商取引市場、イノベーション・センター、インキュベーター、アクセラレータのリストに関する特に重要な情報を発信するのに理想的なプラットフォームである。

C. 零細・中小企業による金融へのアクセス促進

零細・中小企業 (MSME : micro, small and medium enterprises) はアジア太平洋地域の経済成長の原動力であり、特に新興国・地域においては新規雇用の5分の4を創出している。しかし、60%弱の MSME は金融へのアクセスに支障があり、そのために成長が妨げられている。金融へのアクセスの欠如にはいくつかの要因があるが、例えば、i) さまざまな種類の担保の受け入れや、非伝統的なデータを活用することによるリスクベースの融資を支える法制度インフラが十分整備されていないこと、ii) 株式による資金調達を可能にする環境が欠如していること、iii) 脆弱な MSME が保険を含むリスク管理手段を利用できないこと、などが挙げられる。

ABAC は APEC の国・地域に対し、金融サービス提供者との新たな関わり方を考案し、MSME がこれまで利用できなかった資金やサービスを利用できるよう支援し、銀行口座を持たない人々や銀行を十分利用できていない人々のための機会を切り拓き、金融市場における構造変化を促すことで金融サービスの民主化を図るなど、新たな選択肢を検討するよう要請する。

V. 安定的な成長、投資、包摂性確保のための金融システム強化

堅固かつ健全で安定した金融システムの存在は、当該国・地域における効率的な資源配分と

リスク分配を支えるために必須である。そのような金融システムは、取引、情報、モニタリングに要するコストを引き下げ、投資を促進し、経済成長を促す。ABAC は以下の分野に重点を置いて金融システムの強化に資する取り組みを行ってきた。

A. 金融システムの強化

安定的かつ長期的な経済成長は金融システムの健全な運営にかかっていることに注目し、われわれは 2018 年のナレッジ・パートナーに、ビジネス環境に影響を及ぼす要素について報告書を取りまとめるよう依頼した。同報告書は、税制、政府支出、競争、研究開発など、ビジネス環境に影響を及ぼす数多くの要素に言及し、透明性の高い規制や研究開発に関する明確な枠組みと競争が、安定した予算計画、重点を絞った政府支出、効率的な課税と同様に、民間部門の成長を支えることを明らかにした。

提言.....

- 民間部門のイノベーションと発展を振興するような政策に重点を置いた財政政策がビジネス環境に与える影響を検討する。

B. 金融テクノロジーの奨励

われわれは、金融サービスをデジタル時代にふさわしいものにすることが成長に不可欠であると考えている。これを推し進めるべく ABAC は以下の提言を行った。

提言.....

- 国・地域ごとに規制サンドボックスを設け、国境を越えた規制サンドボックス間の連携が図られるようにする。
- オープン・バンキングやアプリケーション・プログラミング・インターフェース (API) の公開を進める。
- デジタル ID システムの開発によってデジタル認証を可能にし、対面での本人確認や文書の認証を不要にする。
- 開放的かつ相互運用可能な決済システムを整備する。
- ASEAN 金融イノベーション・ネットワーク (AFIN: ASEAN Financial Innovation Network) のような地域レベルの官民プラットフォームの構築を推し進め、金融イノベーションを促す。
- APEC の「新たな金融サービスデータ・エコシステム構築に向けたロードマップ (Roadmap for a New Financial Services Data Ecosystem)」を推進する。
- 「貿易・サプライチェーンファイナンスのデジタル化戦略 (Strategy for the Digitalization of

Trade and Supply Chain Finance)」を推進する。

- 地域レベルの長期戦略を策定し、各法域における情報システムの強靱性（サイバーレジリエンス）と業界ベストプラクティスを精査することによって、データ・セキュリティを強化する。

C. インフラ投資の拡大

APEC 参加国・地域におけるインフラ整備の需要は極めて膨大であり、これは経済成長にとってインフラが死活的に重要であることを示している。主要な課題は、融資対象となり得るプロジェクトが欠如していることに起因するという見方もあれば、深刻な資金不足や、国・地域によってインフラ整備の度合いが大きく異なることを問題視する見方もある。こうした懸念に対処するために、ABAC は以下のことを提言する。

提言.....

- 過度に煩雑な手続きを減らし規制の確実性を高めることによって、インフラ事業の開発を促す。
- 世界・地域レベルの多国間開発銀行による融資を通じたインフラ投資促進の取り組みを支援する。
- 保険会社、年金基金、イスラム金融機関のような機関投資家を含む民間部門による協調融資を奨励するとともに、技術的支援を提供し、グリーン・ファイナンス市場を育成する。
- 2015～2025年を対象期間とする「APEC 連結性ブループリント (APEC Connectivity Blueprint)」で提案された取り組みを含め、各国・地域内の通信インフラへの投資を支援する。

D. 包摂的金融の拡充

持続的で力強い経済成長を達成するためには、幅広い消費者基盤が必要である。金融へのアクセスの欠如は、この地域の人々と多くの企業が消費拡大に貢献できずにいる大きな要因となっている。これまでに注目すべき進展はあったものの、さらなる前進が必要な分野がいくつかあり、以下の措置を講ずるよう提言する。

提言.....

- 市場参加者層の拡大に伴う固有のリスクとバランスをとりつつ、金融へのアクセス拡大を図る。
- 金融面および経済面における包摂を早期に実現し、低所得の世帯や個人が世代間の経済的安定につながるさまざまな金融商品を利用できるようにするために、「効率的な個人破産制度の重要な要素 (Essential Elements of an Effective Personal Insolvency Regime)」を活用した個人破産法の改革と構造改革への取り組みを強化し、さらに前進させるよう奨励する。

E. 持続可能な財務情報開示の奨励

ABAC は 2018 年 3 月、金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) が設置した

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosure) の事務局に書簡を送り、「投資家が気候関連リスクを適切に評価・価格付けできるようにするため、ABAC メンバーは APEC 参加国・地域に対し、TCFD の提言を支持し、各国・地域で関連業界・団体から賛同された統一の開示基準の枠組みを通じて、これらをさらに前進させていくよう進言する」との支持声明書の承認をもって、TCFD の自主的な提言への支持を確約した。

提言

- 各国・地域で TCFD の自主的な提言の活用を促すことで、提言を支持し、さらに前進させる。

F. 資本市場整備の推進

金融統合、金融強靱性、金融インフラ整備の推進というセブ行動計画 (CAP: Cebu Action Plan) の目標を達成するためには、資本市場の整備が不可欠である。しかし、多くの国・地域は、i) 資本市場に流動性と厚みがない、ii) 市場参加者がヘッジ手段を利用できない、iii) 質が高く時宜を得た情報がない、iv) 保管・清算・決済・支払いのシステムが十分整備されていないために取引コストとリスクが高く、国境を越えたポートフォリオ資本の流れを妨げている、といった複雑な問題に直面している。

提言

- 政策や規制の改革、流動性が高く厚みのある市場づくりのための能力構築など、安定的なマクロ経済環境に裏付けられた資本市場の整備を進めるための取り組みに注力する。この取り組みは、i) 適切な経済改革、ii) 強固な法的枠組みと効率的な金融市場インフラの構築、iii) 情報を広く利用できるようにするための政策措置の実施、によって促すことができる。また、われわれはより多くの国・地域がアジア地域ファンド・パスポート (ARFP: Asia Region Funds Passport) に参加するよう求め、太平洋同盟ファンド・パスポート (Pacific Alliance Funds Passport) と相互運用可能な制度となることを奨励する。

VI. 技術進歩による障壁克服と豊かな社会の実現

今般の第4次産業革命、すなわちデジタル化とイノベーションは、あらゆる社会のすべての部門にさまざまな形で課題を突きつけているが、とりわけ企業は大きな課題に直面している。ABAC はこうした動きへの対応について APEC に助言すべく、デジタル・イノベーション作業部会 (DIWG: Digital and Innovation Working Group) を 2018 年に立ち上げており、特に利便性の享受、包摂性の強化、リソースの投入との関連において、インフラや教育システムへの投資を通じ、社会や企業がイノベーションやテクノロジーを実装する準備を整えることによって、世界中のインターネットへのアクセス拡大と深化を図る方策について助言する。これらの課題は2つの主要なフォーラムで議論された。

デジタル・イノベーション・フォーラム — ビジョンと道筋

2018年7月19～20日、ABAC パプアニューギニアと ABAC チャイニーズ・タイペイの共催でデジタル・イノベーション・フォーラム (DIF: Digital Innovation Forum) が台北で開催された。同フォーラムでは人工知能 (AI: artificial intelligence)、未来の雇用、イノベーション、テクノロジー、人材開発などの主要議題について議論が行われた。

A. 包摂の推進に向けたインターネットとデジタル経済の活用

本年のわれわれの取り組みは、「APEC インターネット及びデジタル経済に関するロードマップ (Internet and Digital Economy Roadmap)」と「APEC 越境電子商取引円滑化枠組み (Cross-Border E-Commerce Facilitation Framework)」の実施支援、ならびに参加国・地域が参加の拡大を図るボランティアな仕組みである「APEC 越境プライバシー・ルール (CBPR: Cross-Border Privacy Rule System)」の推進に向けた作業の継続に重点を置いている。

ABAC は 2017 年の APEC 首脳会議で「APEC インターネット及びデジタル経済に関するロードマップ」が承認されたことを歓迎する。同ロードマップは、インターネットとデジタル経済がもたらす包摂的な成長の恩恵を実現するにはさまざまな分野で断固たる行動をとる必要があると指摘している。われわれは、同ロードマップが継続的に更新され、デジタル技術の進化に伴う新たな進展についても検討を想定していることを特に歓迎する。同時に、APEC では現在このロードマップを実施するための作業プログラムの策定が課題となっているが、これを可能にするための管理体制を整備する必要がある。体制についていくつかの議論があることは承知しているが、今は早急な合意が求められている。

ABAC は、APEC 経済委員会 (EC: Economic Committee) が「構造改革とインフラ (Structural Reform and Infrastructure)」に関する報告書を作成するにあたり情報を提供してきた。同報告書では、ブロードバンド・インフラ、明確なビジョンに基づくデジタル計画、電子政府サービス、プライバシーとデータ保護、地域レベルのハーモナイゼーション (調和)、スマート・シティ開発の重要性など、政策立案者が検討すべきいくつかの重要課題が提示されている。

われわれの包括的な提言は、APEC の国・地域が開かれた政策枠組みとデジタル・イノベーション革命がもたらす機会の探求を確約し、(政策や規制における政府の介入を最小限にとどめる) ライト・タッチ・アプローチで、人間活動のあらゆる面で技術進歩の実装を促進することである。また、各国・地域において個人のプライバシー保護とサイバーセキュリティ確保の観点からの緊急措置の必要性は尊重しつつも、国境をまたぐデータや情報の自由で安全な流れを円滑化することである。

提言.....

- 「APEC インターネット及びデジタル経済に関するロードマップ」を実施するための管理体制を合意し、同ロードマップに示された 11 の重要分野を完全に実施する。

- デジタル技術導入の妨げとなっている障壁を撤廃する（と共にデジタル経済のためのリソースおよび関係者を保護する）ことによって、技術の急速な変化に対応する規制・政策環境を整備する。これは各国・地域において個人のプライバシー保護とサイバーセキュリティ確保のための緊急措置の必要性は尊重しつつ、国境をまたぐデータや情報の自由で安全な流れを円滑化することを含む。
- 「APEC 越境電子商取引円滑化枠組み」に示された5つの柱を実施し、民間部門との協力のもと、越境電子商取引の持続可能性を確保するうえで重要な分野横断的課題に対処する。ABAC は電子決済、入国管理、課税、競争、シェアリング・エコノミー、データ・セキュリティという6項目の重要な分野横断的課題に関する原則と提言を示した。越境電子商取引においてインターネットとデジタル経済に期待される、隔々まで完全にシームレスで快適な顧客体験が実現するようであればならない。
- 競争促進的な政策を通じ、また関連の支援インフラへの投資を優先することによって、すべてのコミュニティがインターネットやブロードバンド通信を無理なく払える料金で利用できるようなアクセスの拡大を図る。
- 教育制度の改革や産学官連携による技能向上を通じ、各国・地域の内外で人材の最新デジタル技術への適応強化を図ることによって、デジタル格差を縮小する。
- 各国・地域に対し、それぞれのビジネス界に CBPR に参加することによる利益を明確に示すよう奨励する。

2018 年 APEC 中国 CEO フォーラム

2018 年7月6～7日、2018 年 APEC 中国 CEO フォーラム (APEC China CEO Forum) が北京で開催され、アジア太平洋地域全域から 700 名を超える参加者が参集した。同フォーラムではインターネットやデジタル経済の発展と技術革新について広範な議論が行われた。

B. イノベーション開発の促進

ABAC は、APEC 地域における経済目標を達成するための包摂的でインパクトのある科学技術イノベーション(STI: science, technology and innovation) 分野の政策提言づくりに参加している。われわれは、「将来の新技術市場形成における国際的クラスター協力ならびに APEC 参加各国・地域間の政策整合性確保のためのプログラムに関する APEC ブループリント (APEC Blueprint on International Cluster Cooperation and Program on Achieving Greater Coherence among APEC Economies' Policies in the Field of Forming New Technology Markets of the Future)」の策定に向けた作業を歓迎する。ABAC は、参加各国・地域のクラスターのための APEC プラットフォーム (APEC Platform for Economies' Clusters) が発足した暁に企業にもたらされるであろう、起業家精神と投資と雇用の面での機会に感謝する。

われわれは、APEC 科学技術イノベーション政策パートナーシップ (PPSTI: Policy Partnership on Science, Technology and Innovation) のもと、革新的な高成長企業のさらなる成長の促進、革新的な企業集団 (クラスター) の協力、将来の新技术市場の形成のためのプロジェクトが実施されていることを歓迎する。

構造改革とデジタル・インフラに関する ABAC 報告書

(ABAC Report on Structural Reform and Digital Infrastructure)

本報告書は ABAC により委託され、APEC 経済委員会 (EC: Economic Committee) と協議のもと、デジタル関連の課題を大きく取り上げる「構造改革とインフラ (Structural Reform and Infrastructure)」と題する同委員会報告書の付録とすべく作成された。

本報告書は主に、デジタル技術によってもたらされる新たな機会を可能とし、最大化する政策に関するものである。相互に関連し合うガバナンスと市場とテクノロジーの枠組みを使って、これらの各要素がデジタル時代にふさわしいものであり続けるためにはどのような構造改革が必要とされているかを明らかにしている。主な提言は以下のとおりである。

- ブロードバンド・インフラの充実はデジタル経済の連結性強化の鍵となる。ブロードバンド・インフラが十分整備されていない APEC 参加国・地域は、有線ブロードバンドを優先的に整備すべきである。有線ブロードバンド普及率が高いほどクラウド・コンピューティングの普及が促されることが判っている。クラウド・コンピューティングが普及すれば、モノのインターネット (IoT: Internet of Things) を含む一連の新たなデジタル・サービスと技術がすべて利用できるようになる¹。
- 各国・地域が明確なビジョンに基づくデジタル計画を策定するには、計画を実施するための政策や計画実現のための規制に加えて、明確に定められたガバナンス構造が必要である。APEC は、運営計画を策定するにあたり詳細を深掘りする能力に欠ける国・地域を支援するために、APEC としてなし得ることをすべきである。
- 政府が管理し得るデジタル経済の推進力として電子政府が挙げられるが、オンライン調達から電子行政サービスの提供まで、さまざまな形態が考えられる。APEC は、住民登録の手段として、また、より多くの人々がデジタル技術や金融サービスを活用し恩恵を享受できるようにするための手段、さらには商業資産や重要な資産の保護を強化するための手段として、電子 ID の利用を優先するよう APEC 参加各国・地域に要請することも一考である。想定される電子政府イニシアティブの幅広さを踏まえると、各国・地域の政府は、まず、政府最高情報責任者室 (OGCIO: Office of the Government Chief Information Officer) の設置に取り組み、省庁横断的に電子政府イニシアティブを統括し、個人情報保護法、サイバーセキュリティ法、データ保護規制などの関連法の遵守を徹底させる役割を担う最高情報責任者 (CIO) を任命すべきである。
- こうした明確なビジョンに基づく所見で重要なのは、事業コストを削減し、過度に煩雑な手続きのような市場の摩擦を取り除くことである。これは、革新的な存在であるスタートアップ企業にとって特に重要である。APEC は、事業コストを削減し、地場のスタートアップによる起業を促進するために、過度に煩雑な手続きを改める措置を各国・地域の計画に盛り込むよう奨励することも有効と思われる²。

- デジタル関連の課題で最も差し迫っているものとして、データの機密性、データの保護、サイバーセキュリティが挙げられる。APEC のサイバーセキュリティに関するガイドラインと専門的支援は、クラウド・コンピューティングの導入に際して特に有用であると考えられる。APEC 参加国・地域のうちいくつかは「クラウド調達」政策や「クラウド・ファースト」政策を導入済みであるが、その経験をそれ以外の国・地域と共有することが必要である。これは、APEC が容易に果たすことのできる役割である。
- 物品・サービスの貿易取引はますますデータ交換や転送に依存するようになっており、地域レベルのハーモナイゼーション（調和）はデジタル経済の成長のために欠くことのできない重要な分野である。APEC は地域レベルでの調和に関する取り組みに大きな重点を置き、前進を阻む障害を慎重に精査すべきである。
- デジタルによる社会開発はスマート・シティ開発と密接に結びついており、われわれの吸う空気の質、われわれにとって必要不可欠な水の質、あらゆる種類の廃棄物の処理品質という意味で、クリーンな環境をつくり、こうした取り組みに伴い雇用やビジネスチャンスを生み出すことはこのうえなくスマートなことである。すべての参加国・地域が環境にやさしいデジタル経済の構築という、おそらく地球にとって最重要な課題に取り組むにあたり、APEC は意見を述べ、手を差し伸べることができる。

- 1 Huawei (2017) Quantifying the Value of Digital Infrastructure Development, http://www.huawei.com/minisite/gci/files/gci_apec_report.pdf
- 2 RMIT (2017) Digital Entrepreneurship Across the APEC Region, <https://www.rmit.edu.au/content/dam/rmit/documents/college-of-business/industry/apec/rmit-apec-digital-entrepreneurship-report.pdf>

VII. 結論

ABAC は昨今の貿易摩擦を深く憂慮している。こうした貿易摩擦は成長を大きく損なう恐れがあり、失業問題を悪化させ、過去数十年にわたり成し遂げてきた偉大な社会的進歩を後退させかねない。

われわれが最後に伝えるメッセージはシンプルである。APEC の参加国・地域は、ポゴール目標を打ち立てた際に合意した諸原則を強化しなければならない。強化するとは、開かれた市場をあくまで堅持し、モノとサービスと投資の円滑な流れを、地域を越えて促進するということである。APEC のアジェンダのもとに定められた共通行動と約束を実践し、これらの目標を達成することができなかったなら、われわれは繁栄から転げ落ち、成長鈍化、失業、コスト増の環境に身を置くこととなり、不信に溢れた、予測不可能な、およそ APEC に象徴されるものとは全く逆の世界に陥ることになる。

本年は、パプアニューギニアが ABAC の議長国を務めるという栄誉に浴している。同国のリーダーシップのもと、ABAC はデジタル化とイノベーションが社会の変革において果たし得る役割を特に注目し、包摂的な成長に新たな効果と意味を与えながら、将来を見据えたアジェンダを追求してきた。われわれの提言は、共通の豊かな未来へとつながる確かな行動を起こすというその公約を、実現するためのものである。それら APEC の原則や優先課題を推進するための提言は、APEC 域内の最後発途上国・地域には特に注目しながらも、そのみに縛られることなく、議論を重ね

てきたものである。

われわれは本提言書を APEC 首脳に委ねる。提言について議論する 11 月の対話の機会が実り多きものとなることを期待してやまない。